

平成25年度文部科学関係予算(案)のポイント

文部科学関係予算(案)のポイント

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額 (案)	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文部科学関係予算 (一 般 会 計)	5兆4,128億円 〔復興特別会計 2,249億円〕	5兆3,558億円 〔復興特別会計 1,815億円〕	△ 569億円 〔復興特別会計 △434億円〕	△ 1.1%

○少子高齢化等の社会構造の変化に対応しながら、世界トップレベルの学力と人間力を備えた人材と優れた科学技術によりフロンティアを切り拓き、新しい日本をつくる。このため、「教育再生」の実現、スポーツ・文化芸術の振興、グリーン及びライフ分野を中心とした科学技術の推進に資する施策を未来への先行投資として重点化

○また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、被災地の要望等を踏まえつつ、震災・原発事故からの早期の復興と国民の「命を守り抜く」防災対策を徹底するために必要な経費を確保

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額 (案)	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文 教 関 係 予 算	4兆958億円	4兆661億円	△ 297億円	△ 0.7%

【24年度補正予算案:6,183億円】

○我が国の将来を担う次世代の育成こそが国づくりの礎であり、世界トップレベルの学力、規範意識、歴史や文化を尊重する態度を育むため「教育再生」を実行する

○そのため、以下の施策に重点化

- ・しっかりとした学力評価により子ども達の課題を把握するとともに、教育再生実行の基盤となる教職員等指導体制の整備や道徳教育の充実などにより、学力と人間力を備えた人材を育成
- ・いじめ問題に対する総合的な取組や幼児教育、奨学金事業の充実など安心して夢の持てる教育を受けることができる社会を実現
- ・知と価値を創造する「大学力」向上のための大学改革の推進

世界トップレベルの学力・規範意識による日本の成長を牽引する人材の育成

○教育再生実行の基盤となる教職員等指導体制の整備 1兆4,907億円 (△668億円)

- ・教育再生を支える基盤として、様々な教育課題に対応するため、いじめ問題や特別支援教育への対応などの定数改善を行う。これに加え、放課後や土曜日における補充学習等に対応するため、補習等のための指導員等派遣事業も新たに実施
- なお、今後の少人数学級の推進や計画的な定数改善については、引き続き検討

◇義務教育費国庫負担金 1兆4,879億円 (△697億円)

- ・教職員定数の改善 1,400人 (29億円) ※800人 (17億円) の改善増
- ①いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 400人 ※主幹教諭の配置促進200人を含む。
- ②通級指導など特別支援教育の充実 600人
- ③小学校における専科指導の充実 400人
- [少子化を踏まえた合理化減 △600人]
- ・教職員定数の自然減・合理化減(△3,200人+△600人):△82億円、給与臨時特例法を踏まえた削減:△631億円、教職員の若返り等による給与減:△13億円
- ※上記の他、被災した児童生徒のための学習支援として1,000人(前年同)の加配措置として復興特別会計に21億円を計上

◇補習等のための指導員等派遣事業 28億円 (新規)

～学校いきいきサポート人材の活用～

- ・放課後や土曜日における学習、補充学習など学力向上方策として、約7千人の地域人材による指導員等を活用 (※常勤教員ベースで2,100人相当)

○全国学力・学習状況調査の悉皆化 54億円 (15億円増)

- ・25年度調査は、対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象とした本体調査(悉皆調査)により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、経年変化分析や経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施(教科:国・算(数))
- ・26年度調査についても、悉皆調査とし、対象学年(小6、中3)の全児童生徒の学力等の状況を把握し、教育施策の検証・改善を図る(教科:国・算(数))

【24補正予算案:7億円】

○道徳教育の充実 8億円 (2億円増)

- ◇「心のノート」の配布
内容を改訂するとともに、26年度使用分を小1・小3・小5・中1の全児童生徒に作成・配布し、規範意識や社会のルール、マナーなどを学ぶ道徳教育を充実
- ◇道徳教育総合支援事業
外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援を行う

○新たな教育改革に向けた調査研究等 2億円 (新規)

- ◇教育改革の総合的推進に関する調査研究
学校制度やその運用改善等についての調査研究を実施
- ◇高校生の学習到達度把握に関する検討委員会
高校生の学習到達度把握のための調査の仕組み(目標とすべき水準、実施方法等)等についての検討委員会を設置
- ◇多様な学習成果の評価手法に関する調査研究
- ◇小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究等

【24補正予算案:100億円】

○理数教育の推進 63億円 (26億円増)

- ・理科教育等設備整備費の補助を拡充するとともに、小学校・中学校に観察実験アシスタントを配置するための補助事業を創設するなど、児童生徒の科学的思考力を育むための環境整備を総合的に推進
- ・次代を担う科学技術人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール(SSH)への支援を充実 178校 → 200校

○情報通信技術を活用した学びの推進 **4億円（1億円増）**

- ・21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育に関する実証研究を行う。また、急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するため、デジタル教材等の標準化やICT環境を活用した教員向け指導手引書を作成するなど、教育の情報化を推進

○インクルーシブ教育システム構築事業等 **15億円（14億円増）**

- ・改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、特別支援教育の専門支援人材の配置・活用等を推進しつつ、早期からの教育相談・支援体制の構築、合理的配慮の充実、データベースの構築、就学奨励費の支給対象の拡大、医療的ケアのための看護師配置等を実施
 - ◇早期からの教育相談・支援体制の構築：16地域（早期支援コーディネーター約50人）
 - ◇インクルーシブ教育システム構築モデル事業：24地域（合理的配慮協力員約120人）
 - ◇特別支援学校機能強化モデル事業：12地域（ST, OT, PT, 心理学の専門家等約360人）
 - ◇医療的ケアのための看護師の配置：約330人 など
- ・発達障害に関する教職員の専門性向上に係る事業を実施

○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 **11億円（6億円増）**

- ・成長分野等において中核的役割を果たす専門人材養成の取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界等との連携強化により、社会人、学生・生徒の就労やキャリアアップに必要な実践的知識・技術・技能等を身につける多様な職業教育を充実するための学習システム構築を図る
 - ◇各分野におけるプロジェクトの実証等 8分野・247プロジェクト → 19分野・727プロジェクト

○グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実 **4億円（前年同）**

- ・小中高を通じた英語教育の強化や高校生の留学促進、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進等により、初等中等教育段階からグローバル人材の育成に向けた取組を強化
 - ◇英語教育強化推進事業 2億円
 - ・英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組
 - ・外部検定試験を活用した英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証
 - ◇将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究 0.1億円(新規)
 - ◇高校生の留学促進 2億円
 - ・留学促進（支援金の対象高校生） 300人（前年同）
 - ・グローバル人材育成の基盤形成事業

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進 **432億円（△13億円）**

- ・国際的に誇れる大学教育システムを構築し、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進することにより、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する
 - ◇大学の世界展開力強化事業 28億円(2億円増) 55件(うち新規10件)
 - ◇日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業（派遣） 36億円
 - 《長期派遣(1年以上)： 200人(前年同)》
 - 《短期派遣(1年以内)： 8,580人 → 10,000人(1,420人増)》

【24補正予算案:3億円】
48億円（8億円増）

○いじめ対策等総合推進事業

- ・いじめ問題等に対応するため、全公立中学校への配置などスクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの配置拡充など教育相談体制の整備充実を図るとともに、幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整・支援する取組及びいじめ問題への的確な対応に資する教員研修の充実に取組む
 - ◇スクールカウンセラー配置：中学校 9,835校(全公立中学校)、小学校 13,800校(約7割)
 - ◇スクールソーシャルワーカー配置：1,355人
 - ◇警察官OB等を課題のある学校へ派遣：335箇所
 - ◇第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組 など

○公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 3,950億円（△10億円）

- ・公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する
 - ※朝鮮学校に係る経費の削減（△2.4億円）
 - ◇高校生の修学支援の在り方について総合的な検討
 - 平成26年度からの所得制限の在り方を含めた高校生の修学支援方策について、総合的に検討を行う

○幼稚園就園奨励費補助 235億円（20億円増）

- ・幼児教育の振興を図る観点から、保育料を軽減する「就園奨励事業」について、私立幼稚園補助単価の引上げや幼稚園に同時就園する第3子以降の園児に対する補助対象の拡大により、保護者の経済的負担を軽減する
 - ◇私立幼稚園補助単価 I～Ⅲ階層：3,000円引上げ、Ⅳ階層：12,400円引上げ
 - ◇幼稚園に同時就園する第3子以降の全ての園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃し、保育料を無償とする

○通学路安全推進事業 1億円（新規）

- ・通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し、通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校、教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討等を行う

○大学等奨学金事業の充実 1,069億円（△160億円）

～安心して進学するための貸与型支援～

〔復興特別会計 71億円(34億円増)〕
※他に財政融資資金 8,605億円(222億円増)
【事業費 1兆1,982億円(719億円増)】

- ・家庭の経済状況に関わらず、意欲・能力のある学生等が安心して修学できる環境の構築
 - ①入学時の「安心」－経済的支援を受けられる見通しを高める－
経済的に厳しい学生へ奨学金を貸与するため、奨学金（無利子・有利子）の貸与人員を大幅に増員し、「予約採用」枠を拡大
 - ②卒業後の「安心」－貸与を受けた奨学金の返還の見通しを高める－
平成24年度から導入した「所得連動返済型の無利子奨学金制度」を充実させるため、奨学金の返還額が所得に連動する本格的な「所得連動返済型奨学金制度」の構築に向けた準備等
 - ◇貸与人員 135万5千人 → 144万3千人(8万8千人増)
 - (無利子奨学金) 39万9千人 → 42万6千人(2万7千人増(うち新規約1万3千人増※被災学生等分含む))
 - (有利子奨学金) 95万6千人 → 101万7千人(6万1千人増)

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 351億円（39億円増）

～給付的効果を通じた学生への経済的支援～

〔復興特別会計 61億円(△14億円)〕

- ◇国立大学 H24:5.0万人→H25:5.4万人(0.4万人増) ※被災学生含む
 - ※学部・修士の授業料減免率を8.3%から9.3%へ引き上げ(博士は昨年度同様の12.5%)
- ◇私立大学 H24:5.4万人→H25:5.9万人(0.5万人増) ※被災学生含む
 - ※学内ワークスタディへの支援など、学生への経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を含む

○公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

【24補正予算案:1,884億円】
603億円（25億円増）

〔復興特別会計 667億円（前年同）〕

- ・子どもの生命・身体の安全を確保する耐震化及び非構造部材の耐震化等の防災対策や、老朽化対策としての長寿命化等を推進

耐震化棟数：約1,200棟（小中学校分）

耐震化率：84.8%（24年4月）→約90%（24年度当初予算事業完了後）

→約93%（24年度補正予算事業完了後）→約94%（25年度予算事業完了後）

○学校・家庭・地域の連携協力推進事業

49億円（2億円増）

- ・「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を支援することにより、社会全体の教育力の向上を図り、子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進

◇学校支援地域本部・放課後子ども教室等の拡充 12,000学校区（500カ所増）

◇コーディネーター 6,000人（250人増）

◇家庭教育支援員の配置 1,000カ所（新規）

知と価値を創造する「大学力」向上のための大学改革の推進等

○国立大学法人運営費交付金

【24補正予算案:865億円】
1兆792億円（△574億円）

〔復興特別会計 11億円（△46億円）〕

- ・我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大学法人等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費を充実

◇給与臨時特例法等の影響額：△425億円

◇授業料減免等の拡大

学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から9.3%に引き上げ（博士課程については平成24年度と同様に12.5%に設定）。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学に必要な経費を支援

免除対象人数：約0.4万人増（24年度 約5.0万人→25年度 約5.4万人）※被災学生含む

○国立大学改革強化推進事業

140億円（2億円増）

- ・大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるため、基盤的経費の予算配分において、大学の強み・特色を反映させる一環として、以下の事業を創設

◇組織運営システム改革促進事業

◇分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

○大学教育研究基盤強化促進費

45億円（2億円増）

- ・国立大学改革強化推進事業に採択された大学等のニーズを踏まえつつ、組織運営システム改革の促進や分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化につながる教育研究基盤強化を支援（国立大学改革強化推進補助金等を組み合わせて配分）

○国立大学法人等施設の整備

【24補正予算案:1,412億円】
465億円（△4億円）

〔復興特別会計 128億円（△318億円）〕

※他に財政融資資金 416億円（△2億円）

- ・「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年8月文部科学大臣決定）に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化・老朽化対策・最先端研究施設の整備及び附属病院の再生など施設の重点的・計画的整備を推進

耐震化率：89.3%（24年5月）→約91%（24年度当初予算事業完了後）

→約93%（24年度補正予算事業完了後）→約94%（25年度予算事業完了後）

◆私学助成

○私立大学等経常費補助

3,175億円 (△12億円)

[復興特別会計 62億円(△14億円)]

- ・建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を確保するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等を充実

◇私立大学等改革総合支援事業

「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援

◇授業料減免等の充実 約0.5万人増 (約5.4万人→約5.9万人)

※私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援

○私立高等学校等経常費助成費等補助

1,022億円 (19億円増)

- ・私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援

◇私立高等学校等における教育相談体制の整備、特別支援教育に係る活動の充実、教育の国際化の推進、授業料減免事業、私立幼稚園における預かり保育、障害のある幼児の受入れ 等

○私立学校施設・設備整備費

【24補正予算案:452億円】

77億円 (△31億円)

[復興特別会計 110億円(前年同)]

※他に財政融資資金 385億円(△160億円)

- ・私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対して融資

◇「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る

◇私立大学等改革総合支援事業において、施設・装置の整備を支援

○私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円 (14億円増)

- ・私立大学等が建学の精神と特色を生かし、教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備を支援

◇私立大学等改革総合支援事業において、設備整備を支援

○世界をリードする大学院の構築等

255億円 (53億円増)

- ・グローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援

◇博士課程教育リーディングプログラム

178億円(62億円増)

◇卓越した大学院拠点形成支援補助金

72億円(△8億円)

○地域再生・活性化の核となる大学の形成

23億円 (新規)

- ・大学等が、自治体と連携し、地域の課題解決にあたる全学的な取組のうち、特に優れたものを支援することで課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る

◇地(知)の拠点整備事業 (大学COC (Center of Community) 事業)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

77億円 (1億円増)

- ・大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する

◇先進的医療イノベーション人材養成事業

44億円

・未来医療研究人材養成拠点形成事業

23億円(新規)

・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

21億円(前年同)

〈スポーツ関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度 予 算 額	平成 25 年 度 予 算 額 (案)	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
スポーツ関係予算	235億円	243億円	8億円	3.3%

※給与臨時特例法等の影響額(約△2億円)を除くと、対前年度 10億円増
【24年度補正予算案:143億円】

○スポーツ立国の実現を目指し、2020年オリンピック・パラリンピック東京招致等に向けて、国立競技場改築や国際競技力の向上に向けた人材の養成などを、国家戦略として総合的・計画的に推進

○国立霞ヶ丘競技場の改築準備に係る経費 21億円（新規）

- ・基本設計に使用可能な経費及び埋蔵文化財発掘調査費を(独)日本スポーツ振興センターの運営費交付金の内数として計上することにより、国立霞ヶ丘競技場の改築準備を推進

○全国体力・運動能力、運動習慣等調査の悉皆化 3億円（2億円増）

- ・全国的な子どもの体力の状況の悉皆調査（対象学年：小5、中2）・把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と検証などを行い、子どもの体力向上の取組を推進

○チーム日本競技力向上推進プロジェクト 28億円（新規）

- ・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援や女性アスリートの国際競技力向上のためのプログラム等を実施
 - ◇マルチサポートによるトップアスリートの支援 23億円（競技数実績:19競技）
 - ◇女性アスリートの育成・支援 5億円

○スポーツ for all プロジェクト 4億円（新規）

- ・全ての国民が日常的にスポーツに親しむことができるよう、地域が有するスポーツ資源の活用による子どもの体力向上、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化に資する施策を実施

○健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業 1億円（前年同）

- ・健全者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を実施するために必要な各種マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究等を行うとともに、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境について実態を把握

○社会体育施設の耐震化 10億円（新規）

- ・施設利用者の安全確保及び災害避難場所としての指定・活用の観点から、地域スポーツ施設の耐震化を推進

〈文化芸術関係予算のポイント〉

区 分	平成 24 年度 予 算 額	平成 25 年度 予 算 額 (案)	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
文化芸術関係予算	1,032億円	1,033億円	1億円	0.1%

【 24年度補正予算案:80億円 】

- 豊かな文化芸術の創造と人材育成、かけがえのない文化財の保存・活用及び継承、我が国の文化芸術の発信と国際文化交流の推進という文化芸術振興施策を戦略的に推進
- 我が国の伝統文化や古典を継承・発展させるとともに、文化拠点である劇場等が行う活動の活性化や質の高い文化芸術の鑑賞機会の充実を推進

○劇場・音楽堂等活性化事業 30億円（新 規）

- ・我が国の劇場・音楽堂等が行う創造発信や専門的人材の養成、教育普及活動等を総合的に支援することにより、文化拠点としての活性化等を図り、コミュニティに支えられた心豊かな地域づくりを推進
 - ◇トップレベルの劇場・音楽堂等に対する支援(15施設)
 - ◇地域の劇場・音楽堂等に対する活動支援(創造活動70件、人材養成40件、教育普及40件)

○次代を担う子どもの文化芸術体験事業 48億円（ 3億円増）

- ・義務教育期間中の子どもたちに対して、文化芸術（現代舞台芸術・伝統芸能）に触れる機会（目標：2回）を提供することにより、我が国の将来を担う子どもたちの感性を芽生えさせ、豊かな情操や創造力を養う

○文化遺産を活かした地域活性化事業 34億円（新 規）

- ・我が国の「たから」である地域の多様で豊かな文化遺産を活用した、伝統行事・伝統芸能の公開、後継者養成、古典に親しむ活動や、子ども達が親とともに地域の伝統文化に触れる体験事業など、特色ある総合的な取組を支援することで、文化振興とともに地域活性化を推進

○文化財の保存修理・防災対策等の充実 121億円（ 9億円増）

- ・文化財の種別や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や文化財を災害から護る防災・防犯設備整備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 24 年 度 予 算 額	平成 25 年 度 予 算 額 (案)	対前年度 増△減額	増△減率
				増△減率
科学技術予算	1兆 210億円	9,873億円	△337億円	△ 3.3%

※給与臨時特例法や原子力規制委員会への移管分等の影響額(△233億円)を除いた場合の実質的な減額は、対前年度△104億円

- 震災復興の原動力として「科学技術・イノベーション推進の国づくり」の実現を目指すため、エネルギー・環境分野や医療・創薬分野などの国家プロジェクトを強力に推進するとともに、宇宙・海洋などのニューフロンティアへ果敢に挑戦する
- また、社会的リスクへの対応に必要な減災・防災研究や国土強靱化に取り組むとともに、地域資源等を活用した産学連携や基礎研究力・大学研究力の強化、さらに科学技術基盤の充実・強化等を図り、革新的なイノベーションを連続的に創出する
- 厳しい財政状況の下、平成25年度科学技術予算(案)については、復興特別会計の324億円(復興庁所管事業分)を含めて対前年度595億円(5.5%)減の1兆197億円となった。なお、平成24年度補正予算(案)において、科学技術関連として5,082億円を計上

国富を実現する国家プロジェクトの推進

◆ エネルギー・環境分野

- 次世代エネルギー利用技術開発の戦略的推進 【24補正予算案： 9億円】
73億円(26億円増)
(先端的低炭素化技術開発)

- ・リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施

【24補正予算案： 17億円】
23億円(前 年 同)

- 元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>

- ・我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素(レアアース・レアメタル等)の革新的な代替材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進

【24補正予算案： 129億円】
169億円(118億円増)

- ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施

〔復興特別会計 23億円(△19億円)〕

- ・クリーンな次世代エネルギーとして期待されている核融合エネルギーの実現を目指して、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ活動(BA)を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置(LHD)計画(44億円(別掲))を推進

◆ 医療・創薬分野

- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 【24補正予算案：129億円】
90億円（45億円増）
・疾患・組織別に再生医療の実用化研究を実施する拠点や、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基礎・基盤研究を実施する拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進
- 創薬支援体制の構築 【24補正予算案：14億円】
43億円（5億円増）
・理化学研究所が有する構造生物学・計算化学等の高度な研究基盤を活用し、オールジャパン体制のもと、優れた基礎研究の成果を医薬品につなげるための創薬支援を実施
- 次世代がん研究戦略推進プロジェクト 36億円（前年同）
・次世代のがん医療の確立に向けて、革新的な基礎研究の成果を厳選し、診断・治療薬の治験等に利用可能な化合物等の研究を推進

未来を拓くニューフロンティア

- 「はやぶさ2」及び「ALOS-2」の開発 【24補正予算案：103億円】
146億円（81億円増）
・生命の起源を探る小惑星探査機「はやぶさ2」（26年度打上げ予定）及び災害時の状況把握等に有効な陸域観測技術衛星2号「ALOS-2（だいち後継機）」（25年度打上げ予定）の開発を着実に推進
- 海洋資源調査研究の戦略的推進 【24補正予算案：122億円】
31億円（12億円増）
・海底広域研究船の建造や無人探査機等の高度化とともに、広域探査システムの開発及び鉱床形成モデル構築による探査手法の研究開発等を推進し、我が国の排他的経済水域等の広域科学調査を加速
- 深海地球ドリリング計画推進 【24補正予算案：115億円】
97億円（10億円増）
・地球深部探査船「ちきゅう」により、プレート境界の変動や地震発生メカニズムの解明等に向け、統合国際深海掘削計画（IODP）の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施
- 高速増殖炉サイクル技術 289億円（△11億円）
・高速増殖原型炉「もんじゅ」（174億円）については、原子力規制委員会が定める新安全基準への対応を進めることとし、施設の安全対策・維持管理等に必要な経費を措置
- 原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成 36億円（19億円増）
・研究機関や大学等におけるシビアアクシデント研究など、原子力安全確保等に貢献する基礎基盤研究・人材育成の取組を推進

減災・防災と国土強靱化

- 地震・津波に関する防災・減災研究の推進等 34億円（9億円増）
・南海トラフや首都直下の地震被害像の解明や防災対策等に資する研究、陸域活断層・海底断層や日本海側の地震・津波に関する調査研究、地域防災力強化のための研究を推進
- 国土強靱化に資する材料開発 【24補正予算案：85億円】
15億円（12億円増）
・社会インフラの老朽化に対応した構造材料の信頼性評価技術や長寿命化・耐震化など、社会的リスクへの対応に必要な不可欠な研究開発を推進

科学技術イノベーションによる成長の実現

【24補正予算案：500億円】

- 産学連携による国際科学イノベーション拠点(COI)の構築 162億円(84億円増)
 - ・地域資源等も柔軟に活用しつつ、大学や公的研究機関、産業界等が集い、産学連携で研究開発に取り組む「場」の構築により、革新的なイノベーションを連続的に創出
- 大学発新産業創出拠点プロジェクト(START) 20億円(7億円増)
 - ・発明の段階から、ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを活用しつつ、大学の革新的技術の研究開発支援と事業育成を一体的に実施し、世界市場を目指す大学発ベンチャー等を創出

基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

- 研究力強化プログラム 162億円(41億円増)
 - ・科学技術システム改革の取組に加え、研究支援人材の確実な配置など集中的な研究環境改革の支援・促進により、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、我が国全体の研究力強化を促進
- 科学研究費助成事業(科研費) 25年度助成見込額※：2,318億円(11億円増)
 - ・人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を幅広く支援(科研費の使い勝手を更に向上させるため、年度間で一定程度の融通が可能となる「調整金」を新たに導入) ※平成25年度予算額(案)は2,381億円
- 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) 533億円(53億円増)
 - ・社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、課題達成型基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化

【24補正予算案：20億円】

- 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 98億円(8億円増)
 - ・大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築
- 国際科学技術共同研究推進事業 34億円(3億円増)
 - ・ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進するとともに、先進諸国等との共同研究を戦略的に推進

研究力を底上げする科学技術基盤の充実・強化

【24補正予算案：273億円】

- 最先端大型研究施設等の整備・共用促進等 494億円(△38億円)
 - ・最先端大型研究施設(Spring-8, SACL, J-PARC, 京)の整備、産学官への共用促進及び成果創出等を図るとともに、光・量子研究に関する先進的・革新的な加速器技術開発を推進
- 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業 16億円(3億円増)
 - ・先端研究施設・設備の産学官への共用や、これらの技術領域別ネットワーク化等を促進し、産業界をはじめ多様な利用ニーズに効果的に対応するプラットフォームを形成

平成25年度文部科学関係予算(案)

【東日本大震災復興特別会計分】

文部科学省所管事業

学校施設の耐震化

905億円

①耐震補強事業、②I s 値0.3未満の改築事業、③非構造部材の耐震化事業に絞り込み
なお、既契約の国庫債務負担行為の歳出化分についても、例外的に復興特別会計に計上

○公立学校	667億円
○国立学校	128億円
○私立学校	110億円

復興庁所管事業

学校施設等の復旧等

332億円

○公立学校 ・移転等を伴う復旧(土地取得を含む)や大規模な復旧	212億円
○私立学校 ・津波被害地域、警戒区域等にある学校施設及び教育活動の復旧	9億円
○被災私立大学等復興特別補助 ・安定的・継続的な教育環境の整備や学生・教員支援体制の充実等	12億円
○公立社会教育施設等 ・公立社会教育施設、公立社会体育施設、公立文化施設の復旧	81億円
○国指定等文化財 ・被災した国指定等文化財の保存修理等	17億円

就学支援

133億円

○授業料減免等措置 ・国立大学 約1,700人、高専 約300人、私立大学等 約15,700人 (平成23年度補正及び平成24年度予算における減免等対象者の継続分を含む)	61億円
○大学等奨学金事業(無利子) ・約10,000人(平成23年度補正及び平成24年度予算における貸与者の継続分を含む)	71億円
○被災地スクールバス・ボート購入経費 ・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助	1億円

幼児児童生徒の心のケアや教育支援等 63億円

- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 39億円
 - ・スクールカウンセラー 1,300人 など
- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 21億円
 - ・心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための定数措置(1,000人)
- 復興教育支援事業 1億円
 - ・被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援等
- 安全・安心のための子どもの健康対策支援事業 2億円
 - ・児童生徒等の安全・安心の確保の観点から、学校給食の放射性物質測定検査や、医師・スポーツトレーナーの派遣等への支援の実施

復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 19億円

- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 12億円
 - ・地域教育コーディネーター等の活用による地域の学びやスポーツの場の提供
- 東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 3億円
 - ・被災地の人材ニーズに対応した専門人材育成のための専修学校・専門高校等の教育機関と地域・産業界等との連携による推進体制の整備及び専門人材育成コース等の開発・実証等
- 被災ミュージアム再興事業 4億円
 - ・被災した美術館・歴史博物館の資料の保全や展覧会事業等の実施

大学・研究所等を活用した地域の再生 136億円

- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 15億円
 - ・大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 39億円
 - ・被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学(ゲノムコホート)研究等を実施し、被災地域の復興を推進
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト 21億円
 - ・福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る
- 東北発 素材技術先導プロジェクト 14億円
 - ・東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成

- 大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 14億円
 - ・被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援
- 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト 33億円
 - ・被災地の産学官が連携し、地域資源等を活用した科学技術駆動型のイノベーション創出と被災地の経済界のニーズに基づく共同研究等を推進

地震・津波等対策 85億円

- 日本海溝海底地震津波観測網の整備 85億円
 - ・東北地方太平洋沖に海底地震・津波観測網を整備し、早期の正確な災害情報の提供により、住民の早期避難や自治体の適切な災害対応を実現するとともに、観測データに基づく地震・津波の規模・場所等の将来予測を重要施設の立地等に活用し、被災地の復興過程でのまちづくりに貢献

原発対応関係 119億円

- 放射線安全研究の強化((独)放射線医学総合研究所) 6億円
 - ・東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等
- 原子力災害からの復興に向けた除染に関する研究開発の強化 50億円
 - ・東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発、廃棄物の減容化研究等、除染に関する研究開発等を実施
- 先端計測分析技術・機器開発(放射線計測領域)((独)科学技術振興機構) 16億円
 - ・被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を加速
- 原子力損害賠償の円滑化 46億円
 - ・被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制強化による和解仲介の加速化など、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

文部科学省関係合計 1, 8 1 5 億円

(うち文部科学省所管 9 2 8 億円)

※「先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ(BA)活動」については、既契約の国庫債務負担行為の歳出化分(23億円)に限り、経過措置として復興特別会計(文部科学省所管)に計上